

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,562,993	固定負債	42,014,734
有形固定資産	65,687,906	地方債等	31,483,706
事業用資産	33,216,494	長期未払金	24,281
土地	9,430,054	退職手当引当金	2,248,756
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,711,179	その他	8,257,991
建物減価償却累計額	△ 25,498,564	流動負債	4,118,063
工作物	3,568,019	1年内償還予定地方債等	2,641,105
工作物減価償却累計額	△ 665,305	未払金	1,048,270
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,094
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,173
航空機	-	預り金	92,626
航空機減価償却累計額	-	その他	42,795
その他	1,639,696	負債合計	46,132,797
その他減価償却累計額	△ 1,471,118	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,502,534	固定資産等形成分	78,262,235
インフラ資産	31,008,041	余剰分(不足分)	△ 30,902,063
土地	1,138,982	他団体出資等分	-
建物	2,111,680		
建物減価償却累計額	△ 1,555,227		
工作物	51,058,080		
工作物減価償却累計額	△ 22,683,155		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	937,682		
物品	5,658,901		
物品減価償却累計額	△ 4,195,530		
無形固定資産	742,435		
ソフトウェア	46,041		
その他	696,394		
投資その他の資産	9,132,653		
投資及び出資金	4,437,728		
有価証券	-		
出資金	4,514,528		
その他	△ 76,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,428		
長期貸付金	709,327		
基金	3,794,891		
減債基金	14,233		
その他	3,780,658		
その他	48,476		
徴収不能引当金	△ 42,197		
流動資産	17,929,976		
現金預金	12,314,791		
未収金	1,081,427		
短期貸付金	-		
基金	2,699,242		
財政調整基金	2,187,203		
減債基金	512,039		
棚卸資産	1,842,081		
その他	11,930		
徴収不能引当金	△ 19,494		
繰延資産	-	純資産合計	47,360,172
資産合計	93,492,970	負債及び純資産合計	93,492,970

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,898,607
業務費用	14,681,613
人件費	4,872,208
職員給与費	3,097,401
賞与等引当金繰入額	290,995
退職手当引当金繰入額	248,227
その他	1,235,585
物件費等	8,725,815
物件費	4,437,542
維持補修費	819,354
減価償却費	2,495,834
その他	973,085
その他の業務費用	1,083,590
支払利息	199,901
徴収不能引当金繰入額	24,501
その他	859,189
移転費用	13,216,995
補助金等	7,254,910
社会保障給付	5,944,946
他会計への繰出金	11,054
その他	6,085
経常収益	4,935,112
使用料及び手数料	3,339,325
その他	1,595,787
純経常行政コスト	22,963,495
臨時損失	7,468
災害復旧事業費	-
資産除売却損	409
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,058
臨時利益	30,183
資産売却益	17,077
その他	13,107
純行政コスト	22,940,780

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,513,171	75,657,140	△ 31,143,969	0
純行政コスト(△)	△ 22,940,780		△ 22,940,780	0
財源	25,437,937		25,437,937	0
税金等	17,385,056		17,385,056	0
国県等補助金	8,052,881		8,052,881	0
本年度差額	2,497,157		2,497,157	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,376,509	△ 2,376,509	
有形固定資産等の増加		5,987,869	△ 5,987,869	
有形固定資産等の減少		△ 2,774,527	2,774,527	
貸付金・基金等の増加		649,708	△ 649,708	
貸付金・基金等の減少		△ 1,486,540	1,486,540	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	318,484	318,484		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 30,194	△ 88,833	58,639	
その他	61,554	△ 1,065	62,620	
本年度純資産変動額	2,847,001	2,605,095	241,907	0
本年度末純資産残高	47,360,172	78,262,235	△ 30,902,063	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,449,385
業務費用支出	12,232,504
人件費支出	4,658,387
物件費等支出	6,933,553
支払利息支出	199,674
その他の支出	440,891
移転費用支出	13,216,881
補助金等支出	7,254,796
社会保障給付支出	5,944,946
他会計への繰出支出	11,054
その他の支出	6,085
業務収入	28,474,149
税込等収入	17,241,166
国県等補助金収入	6,256,313
使用料及び手数料収入	3,465,807
その他の収入	1,510,862
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	568,824
<b>業務活動収支</b>	<b>3,593,588</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,062,960
公共施設等整備費支出	5,480,026
基金積立金支出	549,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,440
その他の支出	20,471
投資活動収入	2,850,356
国県等補助金収入	1,183,458
基金取崩収入	1,113,680
貸付金元金回収収入	85,220
資産売却収入	221,026
その他の収入	246,972
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,212,604</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,797,818
地方債等償還支出	5,779,887
その他の支出	17,931
財務活動収入	6,408,215
地方債等発行収入	6,314,795
その他の収入	93,420
<b>財務活動収支</b>	<b>610,397</b>
本年度資金収支額	991,380
前年度末資金残高	11,168,166
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,102
本年度末資金残高	12,156,445
前年度末歳計外現金残高	207,363
本年度歳計外現金増減額	△ 49,018
本年度末歳計外現金残高	158,346
本年度末現金預金残高	12,314,791

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品  
個別法による原価法  
(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～60年
機械及び装置	3年～20年
車両運搬具	6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、病院会計、水道会計及び峡北地域広域水道企業団については、税抜方式によっています。

(7) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

財務書類区分	会計名	区分	連結方法
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険葦崎市立病院事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	簡易水道事業会計	公営企業会計	全部連結
連結財務書類	山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	峡北広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	峡北水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	山梨西部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	葦崎市土地開発公社	地方公社・第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人 武田の里文化振興協会	地方公社・第三セクター等	全部連結

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 財団法人は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	56,998,247	4,220,524	367,290	60,851,481	27,634,987	943,139	0	0	33,216,494
土地	9,425,677	10,399	6,022	9,430,054	0	0	0	0	9,430,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,263,108	450,777	2,706	41,711,179	25,498,564	870,233	0	0	16,212,615
工作物	3,461,422	120,216	13,619	3,568,019	665,305	72,906	0	0	2,902,714
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,586,358	55,364	2,026	1,639,696	1,471,118	0	0	0	168,578
建設仮勘定	1,261,683	3,583,768	342,917	4,502,534	0	0	0	0	4,502,534
インフラ資産	53,374,214	2,226,985	354,776	55,246,423	24,238,383	1,192,804	0	0	31,008,041
土地	1,138,982	0	0	1,138,982	0	0	0	0	1,138,982
建物	2,111,680	0	0	2,111,680	1,555,227	36,111	0	0	556,452
工作物	49,432,725	1,692,812	67,457	51,058,080	22,683,155	1,156,693	0	0	28,374,925
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	690,827	534,174	287,319	937,682	0	0	0	0	937,682
物品	5,610,260	198,496	149,855	5,658,901	4,195,530	140,489	0	0	1,463,371
合計	115,982,721	6,646,005	871,922	121,756,805	56,068,899	2,276,433	0	0	65,687,906

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,299,899	16,757,067	2,740,624	3,069,748	681,772	2,159,468	3,507,916	0	33,216,494
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	579,469	384,284	118,237	1,317,232	0	9,430,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,922,943	7,917,745	1,818,284	2,108,299	207,308	682,811	1,555,226	0	16,212,615
工作物	427,895	347,679	44,849	83,309	90,180	1,339,384	569,419	0	2,902,714
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	168,578	0	0	0	0	168,578
建設仮勘定	45	4,287,321	0	130,093	0	19,036	66,039	0	4,502,534
インフラ資産	23,946,316	296,981	58,662	6,726,712	45,409	0	66,039	0	31,008,041
土地	924,946	4,473	0	199,576	9,986	0	0	0	1,138,982
建物	120,156	0	0	413,010	23,287	0	0	0	556,452
工作物	21,928,705	292,508	58,662	6,082,914	12,136	0	0	0	28,374,925
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	972,509	0	0	31,212	0	0	66,039	0	937,682
物品	139,787	34,740	7,981	996,920	2,537	225,277	56,129	0	1,463,371
合計	28,386,002	17,088,789	2,807,267	10,793,380	729,717	2,384,745	3,630,084	0	65,687,906